

# 防災DX官民共創協議会の取組について

---

防災DX官民共創協議会

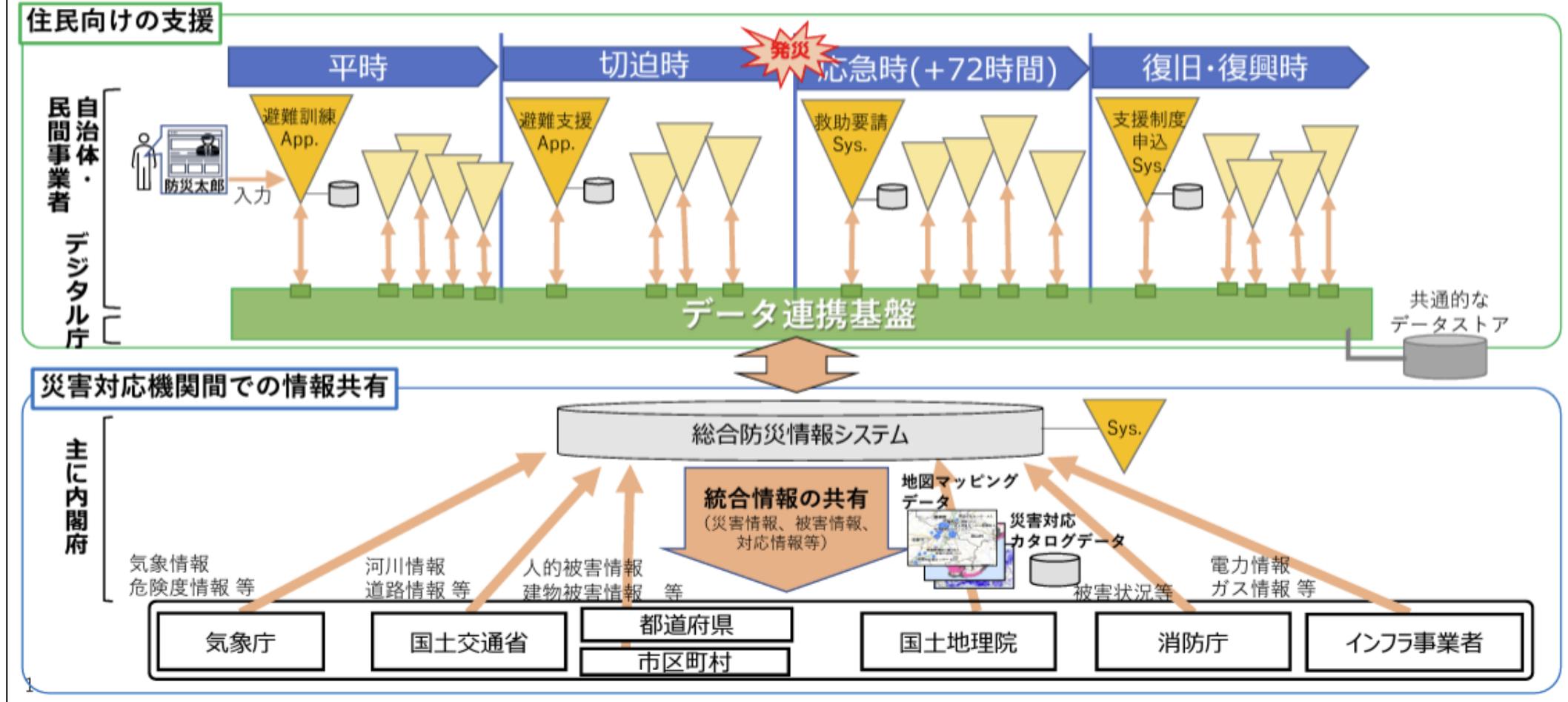
理事長 臼田裕一郎

1. 実現を目指す姿
2. 当協議会について
3. 検討部会活動について
4. 能登地震への対応
5. 能登地震を踏まえた防災DXのあり方
6. 今後の活動方針

# 1. 実現を目指す姿

## 我が国が目指す防災デジタルプラットフォームの形

- 個々の住民等が災害時に的確な支援が受けられるよう、防災アーキテクチャの検討を進め「データ連携基盤」の構築を進めるとともに、災害対応機関等で災害時の情報共有を図る「防災デジタルプラットフォーム」を構築



内閣府「防災分野のデータプラットフォーム整備 にむけた調査検討業務ワーキンググループ」資料より抜粋

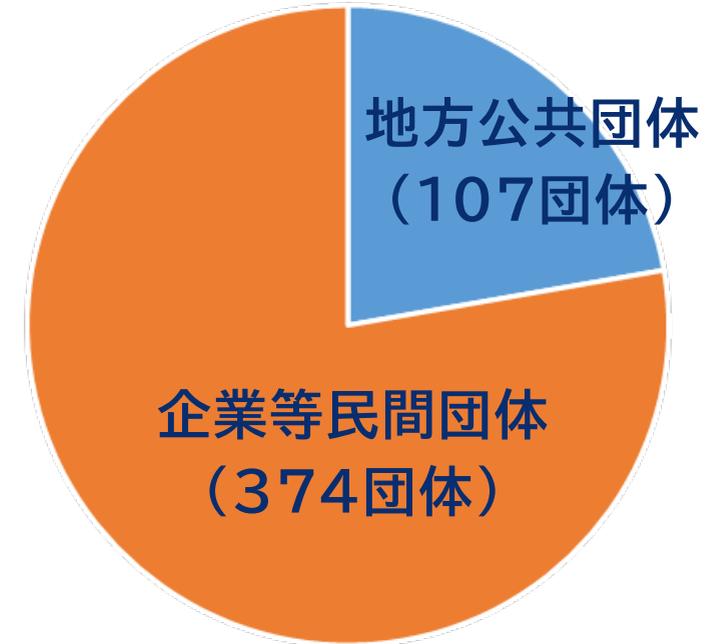
# 防災DX官民共創協議会(BDX)について

- デジタル庁の呼びかけで、2022年12月に発足
- 防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会



会員数: 481団体

(2024年11月5日現在)





# 検討部会の構成と活動内容

検討部会名 コアメンバ

目的・活動内容

自治体部会	8名 (4県4市町)	<b>自治体が横連携で議論できるプラットフォームをつくり、自治体の課題解決をサポート</b> (1)自治体の横連携の構築 (2)自治体の課題発掘調査への協力と問題の可視化 (3)課題解決に向けての取組
課題特定部会	31名 (29社、 2自治体)	<b>実効性の高い防災DX実現に向け、ユーザー視点で課題を特定し、他部会と連携</b> (1)自治体の課題発掘調査 (2)民間事業者、市民の課題発掘調査 (3)課題の構造化、解決策の検討・提言
基盤形成部会	40名 (39社、 1自治体)	<b>各部会と連携し、ワンスオンリーの実現及び民間事業者の参入を促進する基盤を形成</b> (1)アーキテクチャ、データ連携基盤要件に関する検討・提言 (2)API標準等の検討
市場形成部会	43名 (41社、 2自治体)	<b>防災DXの産業化・市場化に向けた打ち手を検討・提言</b> (1)デジタル庁事業と連携した実証 (2)防災DXの産業化や市場化を見据えた打ち手の検討 (3)防災DXの海外市場への展開の検討

# 検討部会のここまでの活動成果

検討部会名	活動成果
自治体部会	<ul style="list-style-type: none"><li>● 関連政策動向共有、デジタル庁実証事業見学、能登半島地震に伴う現地支援業務</li><li>● 自治体間横連携の関係構築、能登半島地震も踏まえた今後の課題整理</li></ul>
課題特定部会	<ul style="list-style-type: none"><li>● 災害フェーズ毎の課題を網羅的に洗い出し</li><li>● 優先的に取り組むべきユースケースにおける課題と根本原因の深掘り</li></ul>
基盤形成部会	<ul style="list-style-type: none"><li>● データ連携基盤が担うべき役割・要件、機能・運用面の課題・論点の具体化</li><li>● データ連携基盤のあるべき姿の解像度向上</li></ul>
市場形成部会	<ul style="list-style-type: none"><li>● デジタル庁との継続的協議。各種関連事業の関係性や全体像整理</li><li>● データ連携基盤の社会実装に向けたデジタル庁-当協議会連携の枠組み構築</li><li>● 防災DXの市場化・産業化、海外市場展開に向けた具体的な活動開始</li></ul>

# 防災DXに関して国-自治体-民間サービスを繋ぐ

## 自治体部会の3つの役割



## 自治体の防災DXの方向性

災害現場の最前線は市町村、都道府県は情報集約の役割  
市町村にとって使い勝手がいいことが防災DXの1丁目1番地

## 自治体における課題

1. 独立したシステムが増えれば増えるほど管理できなくなる
  2. 実証実験まではできても、継続させるのが難しい
  3. セキュリティ、個人情報取り扱いに関して堅牢さが要求される
- 自治体の予算不足、人員不足、スキル不足をいまさら言ってもしょうがない

## めざすべき方向性

1. ばらばらに構築されてきた自治体システムの経緯、現状を容認しながら、国としての統ルールづくりをめざすバランス感覚
2. 現場の市町村が最も困っている「多重入力問題」を解消をめざす基盤づくり、ルールづくり

### 【部会としての当面の取り組み】

自治体同士が防災DXに関して横でつながるしくみづくり  
情報共有の場、国のモデル事業等への参画プラットフォーム

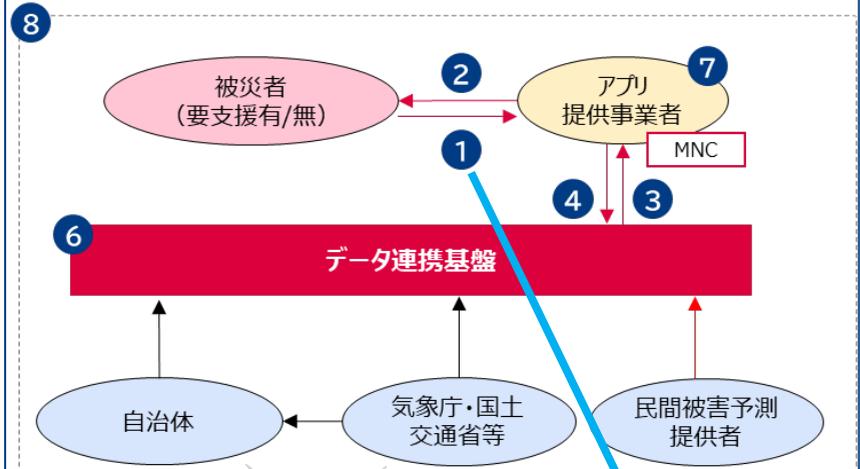
# まずは課題を洗いざらい洗い出してみる

テーマ	自治体の生の声
国との情報連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● システム連携がほとんどできておらず、システム毎に同じ情報を入力することになる。現状、県防災情報システムで集計した報告様式をメール等による報告となっている。</li> <li>● 総合防災情報システム(内閣府)、SIP4D(防災科研)、被害情報収集・共有システム(消防庁)、アデス(気象庁)と接続先が多くなるとシステム設計に時間とコストが増える</li> </ul>
他機関(警察、消防、病院等)との情報連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機関毎のシステムが乱立しており、独立システムが増えれば増えるほど管理できなくなる。各主体が独自の情報システムを構築しており、それらの秘匿性が高い。</li> </ul>
民間企業との情報連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 被災者支援に必要な水道、電気、ガスの供給停止をHPで把握している状況であり、復旧作業の有無など詳細情報が不明なことから、支援の判断するうえで、ライフライン機関との情報共有は必須。</li> </ul>
住民との情報連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住民から情報収集ができる仕組みが欲しいが、構築するには予算確保に課題がある上、平時の利活用が乏しい。</li> <li>● システムによりメール、FAX、電話の音声案内、防災アプリ、SNSアカウントによる住民への情報発信を行っているが、避難情報等を同時に配信する際にはそれぞれの管理画面を操作する必要がある。</li> </ul>
テーマ	自治体の生の声
人材面の懸念	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 86%が人材面で「懸念あり」</li> <li>● 大規模災害の経験が少なく(もしくはない)、発災時において、スピード感をもって必要な関係機関との連絡や市民に対し適切な情報提供が行えるかが懸念である。</li> <li>● 人事異動により経験年数が短い(2~3年度程度)職員ばかりで構成されることもあり、ノウハウが蓄積されない。</li> </ul>
組織連携の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各部署で災害発生時に使用するシステムや情報伝達方法が統一されていない。</li> <li>● 電話やメール、FAXなど、様々な媒体で情報が集約される際に、その整理に多くの時間を要してしまい、迅速かつ的確な情報発信に支障をきたす</li> </ul>
システム導入(調達)時における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独自にシステム整備を行うことは非効率的。システムの乱立により、自治体側で導入すべきシステムに判断がつきづらい。</li> <li>● 財源確保に大きな課題。導入を推進されるシステム等は山ほどあるが、とにかくランニングコストが課題</li> </ul>

テーマ	自治体の生の声
災害対応時の現場情報収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電話、無線、FAX等で情報を入手し、紙やホワイトボードに記載した後、庁内グループウェア、電子地図等に入力。同時多発発生する被害情報の整理が追いつかない。メール等で現場写真等を入手できるが、タイムラグが生じる。</li> <li>● システムへの入力事項・項目が煩雑。被害情報を一元化出来ていない。位置情報の把握がアナログ的。</li> </ul>
住民への多様なニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 避難所に避難していない被災者のニーズ把握が困難。在宅避難者への支援などきめ細かな支援については手つかずの状態である。</li> <li>● 地域特性により、対応が必要となる災害が異なるため、住民の多様なニーズへの対応が難しいことが現状</li> </ul>
避難行動要支援者を取り巻く課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個別避難計画の作成が進んでいない。個別避難計画が作成されても支援をする人が担保できなければ実効性が伴わない。</li> <li>● 個人情報等の点から具体的な対策の検討が難しいことが課題</li> </ul>
避難所を取り巻く課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 避難所業務はアナログであるため、避難者名簿の作成、市本部での共有、各避難所の状況報告についてデジタル化が急務</li> </ul>
テーマ	自治体の生の声
防災訓練を取り巻く課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 毎年防災訓練や図上訓練を実施しているものの、防災担当職員の異動等により、防災に関する知識を備えた職員が流出してしまい、組織としての防災力の向上に支障をきたしている</li> <li>● マンネリ化した訓練の継続で、防災意識が逆に希薄になっている</li> </ul>
予算を取り巻く課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 財政状況が厳しく、防災システム整備運用経費を含めた予算の削減が続いている。国県の補助制度が災害対策に使いやすくないものとなっていない。実証実験はできてでも継続させるのが難しい</li> <li>● DX推進の予算化にあたっては、導入による定量的な評価(災害対応に要する時間減・コスト減等)が難しい</li> </ul>
住民意識を取り巻く課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「自助」、「共助」の概念がそもそも無い。行政ですべきこと・地域ですべきこと・個人ですべきことの境が曖昧。</li> <li>● 住民への動機づけとなる効果的な広報、周知方法等についてのノウハウが不足していること</li> </ul>

# 洗い出した課題の中を深掘し、課題をさらに特定

## 将来像(仮説)



#	対象	主な課題
1	被災者⇒アプリ	<ul style="list-style-type: none"> <li>自身の情報をアプリ提供事業者へ開示するルール・方法が未整備(検討の主体者も定まっていない)</li> <li>自身の情報をアプリ提供事業者へ開示したくない人に対する施策も要検討</li> </ul>
2	アプリ⇒被災者	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難指示を通知する方法・タイミングの未整理(指示の統一基準がない)</li> <li>情報提供によるミスリード等に対する責任問題</li> <li>平時からのアプリDLの推奨や避難訓練等の啓蒙活動を要検討</li> </ul>
3	データ連携基盤⇒アプリ	<ul style="list-style-type: none"> <li>データをアプリへ連携することに関するルール(どのようなアプリであればデータを連携することを許可するか等)・方法が未整備</li> </ul>
4	アプリ⇒データ連携基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>提供情報をデータ連携基盤へ取り込むことに関するルール(情報の信頼性を評価する基準等)・方法が未整備</li> <li>データ連携基盤・アプリ間のデータ連携における規約・API仕様が未検討</li> </ul>
5	官公庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の情報流入ルートが存在。交通整理ルールが未検討</li> <li>避難行動促進指示がもたらす結果(ミス等も含め)に対する責任所在が未検討</li> <li>本件に伴って必要となる自治体職員の新たな業務・システムについても検討が必要</li> </ul>
6	データ連携基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携基盤が保持するデータの内容を要定義(自治体が避難指示を判断するための情報等が必要)</li> <li>高齢者、社会的弱者の定義を要検討</li> <li>データ連携基盤が保持するデータのセキュリティルール等が未整備</li> <li>データ連携基盤へのアクセスに対する制限(悪用する事業者の排除)</li> </ul>
7	アプリ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユースケースが有事に限定的であるとマネタイズできない</li> <li>事業を撤退する場合、誰がその代わりに担うのか</li> </ul>
8	構造全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>構造全体の設計を検討し、議論をリードする主体者が不在</li> <li>自治体等、当組を支えるステークホルダーのコスト負担の在り方を要検討</li> <li>デジタル上の情報とつながる方法がない人の情報取得および発信の対応方法が未整備</li> </ul>

## 課題

- 被災者 ⇒ アプリ提供者 (インプット)**
  - 情報登録・提供のルール**
    - 住民からの情報の網羅性・正確性 (位置情報、住所情報、家の構造や階数、要支援者情報等)
    - 平時の利用動機が欠如 (住民が情報を提供する動機付けが不足している)
    - 重複登録問題について、複数のアプリで同じ情報を入力する手間や疲弊がある
    - マイナンバーカードとの連携について、要支援者情報、病歴、薬剤情報等の取得に制限がある
  - 情報伝達・利用**
    - リアルタイムでの位置情報取得や、自宅外での情報伝達方法が困難
    - 位置情報の精度について、キャリアやGPSの精度の限界、地下などでの利用制限の限界がある
  - プライバシー・セキュリティ**
    - 本人確認・同意の取得について、全ての利用者からの同意の取得の難しさやプライバシーの懸念
    - 通信量の増大や災害時の通信回線の確保
  - 情報の信頼性・管理**
    - 情報の信頼性: 登録情報の信頼度やマイタイムラインの判断基準
    - 情報の開示と管理: 複数アプリベンダへの情報開示や個人情報の管理
  - 要支援者情報**
    - 情報提供の主体: 個人と自治体の役割と課題
    - 情報の取得難易度: 紙ベースの管理や情報の不足・正確性

# 課題起点/ユーザ視点でデータ連携基盤を具体化

## AsIs (現状の何が課題か)

- **データ取得と利用コスト**  
データの取得や利用、API接続等の費用が高い
- **データフォーマットや取得方法**  
システム間のインターフェースやデータ形式が統一されていない。また、APIが未整備
- **データ利用の権利と法規制**  
データの利用に関する権利が曖昧。また、個人情報等の法規制による利用制限がある
- **データ活用のユースケース不足**  
具体的なユースケースや事例が少なく、自治体や民間で防災データの利活用が進まない
- **国や自治体の既存防災システム**  
様々な仕様の防災情報システムが混在、国と自治体や自治体間でシステムやデータ連携が難しい

## ToBe (何を実現したいか)

- **防災データのアクセシビリティ向上**  
防災データのオープン化とアクセス容易性を実現する環境の整備
- **データフォーマットの標準化とデータ連携環境の実現**  
データフォーマットの標準化。官民が利用可能なデータ連携基盤の構築やAPI実装の実現
- **データ流通や利用に関する法律やルールの整備**  
公的なデータ利用に関するルールや法整備、民間企業データの流通ルールの整備
- **テクノロジーの活用と普及**  
官民連携により、防災分野におけるAIやIoTなどの先端技術の活用と普及
- **防災分野の市場拡大**  
データ連携基盤やデータ流通ルールの整備を通して、防災市場を拡大

## 検討項目

### ■ データ連携基盤の仕様

- ・ システム基盤、アーキテクチャ選定
- ・ データ連携基盤の社会実装へのロードマップ
- ・ 自治体や民間企業の防災オペレーションや具体的なユースケースに基づく要件整理
- ・ 最新テクノロジーの活用
- ・ 国、自治体、民間企業のシステム間の接続条件整理やインターフェースの統一、標準化

### ■ データ流通ルール

- ・ 防災に関わるデータおよびフォーマットを、用途・提供者・利用者などの利活用の視点での整理
- ・ データ流通における信頼性(ステークホルダー間の合意確認、データの真正性の担保、データ秘匿性の確保)実現
- ・ 防災に関するIoT等センシングデータフォーマットの標準化やビッグデータ利活用のユースケース検討
- ・ 発災、被災情報等の防災リアルタイムデータの整備
- ・ 国、自治体等Web公開情報のスクレイピング等技術による入手や活用
- ・ 国、自治体、インフラ事業者が保有するデータの流通と活用
- ・ データ流通活性化による、データ取得や利用コストの低減

# デジタル庁事業と連携し、国内外の市場を創生・展開

## 1. デジタル庁 事業連携

**デジタル庁事業**(防災DX分野のサービスカタログ高度化のための調査研究、マイナンバーカードを使った防災デジタルサービスの実証調査研究)に**積極的に関与し**、会員企業・自治体と具体的に**上記事業の妥当性と実効性を検証**する。

## 2. 防災DX市場 化/産業化

**実証実験のみでの終了**や、導入しても**補助金が切れた段階で終了**してしまうサービスではなく、**平時含めて持続的、恒常的な資金循環**を起こすためのビジネスモデル構築と原理原則やルールづくりを、ステークホルダーの課題提起をもとに**官民連携で企画検討し、関係省庁へ積極的に提言**を行う。

## 3. 防災DX海外 市場展開

防災に関わる国際合意である「**仙台防災枠組み(仙台フレームワーク)**」の各国での実行の流れの中で、**防災DXの海外市場展開の検討**を行う。

# 能登半島地震を踏まえた活動の基本方針

## 協議会の活動項目

1. 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
2. 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
3. 防災分野のデータアーキテクチャとデータ連携基盤の検討

4. 災害対応状況等に応じて防災アプリに求められるデータ項目等の検討
5. 防災分野のアプリやシステム等の調達適合性判断基準の枠組みの検討
6. マイナンバーカードを活用した防災対策の検討
7. 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討



## (1) 短中期的方針

- 能登半島地震により被災された方々の被害・負担の軽減に資するため、**被災地の現場課題やニーズを民として主体的に把握**する。
- **会員の持てる力をベストエフォートで被災地に提供**し、応急段階から復旧・復興段階に亘る**諸課題の解決に繋げる**。

## (2) 中長期的方針

- 上記活動を通じて得た知見・経験・教訓を**協議会の活動内容及び検討部会活動等に活かし**、当協議会のミッション(「課題特定」「基盤形成」「市場形成」)に繋げる。

# 被災者支援の3ステップ

## BDXの取組



# 発災後の取組全容

取組項目		概要
BDX拠点の設置		県庁5階に協議会の現地拠点を設置、常駐による現地活動支援
意見聴取と課題特定		現地関係者から意見を聴取し、支援が必要な課題・ニーズを特定
会員サービスリストの提供		会員から被災地で役立つサービス等を募集・集約して拠点に設置
スターリンクの投入		電力・通信途絶エリアにスターリンク20台を投入
STEP1	避難所データ統合管理システムの構築支援	各機関が分散的に収集した避難所データを集約・一元管理するための中間システム構築を支援
STEP2	Suicaを活用した避難者情報の把握支援	「Suica」を活用した避難者情報把握のソリューションを開発し、避難所や入浴施設に配布・運用開始
	被災者訪問アセスメントのオンライン化支援	被災者アセスメントシートの調査項目を統一化・オンラインフォーム化し、被災者情報の統合的把握を支援
	被災者DBの構築支援	県・市町保有の各種名簿、Suica活用で把握した情報、被災者アセスメント情報などを統合管理する被災者DB構築を支援
STEP3	被災者支援情報提供の支援	被災者を支援する情報提供に関するソリューションを提案

# 協力会員企業一覧

プロジェクト等		協力会員(五十音順)
	全体管理	AI防災協議会 一般社団法人日本防災プラットフォーム PwCコンサルティング合同会社 株式会社三菱総合研究所
STEP1 (避難所情報)	避難所データ集約可視化アプリケーション構築	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西 SAP JAPAN株式会社 LINEヤフー株式会社
STEP2 (被災者情報)	被災者データベース構築支援	SOMPOホールディングス Palantir Technologies Japan 株式会社 東日本電信電話株式会社
	Suicaプロジェクト	株式会社アイ・オー・データ機器 株式会社Spectee 損害保険ジャパン株式会社 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社 東京海上日動火災保険株式会社 パナソニックコネクスト株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 ファストドクター株式会社 LINEヤフー株式会社
	被災者訪問アセスメントのオンライン化支援	I-レジリエンス株式会社 日本オラクル株式会社 ファストドクター株式会社 LINEヤフー株式会社 ワークログ株式会社
STEP3 (被災者支援)	被災者支援情報提供のソリューション提案	株式会社アイ・オー・データ機器 IRISデータラボ株式会社 株式会社ウェザーニューズ 応用地質株式会社 デロイトトーマツコンサルティング合同会社 日本電気株式会社

# スターリンクの投入

- 発災直後から、電力供給、通信に問題が発生しているエリアの存在を確認
- BDXとしてこの問題解決に資するため、ソフト面のみならずハード面でのサービス提供も検討
- KDDIの協力を得てスターリンクを手配し、現地に投入

## (1)課題

電力・通信の途絶エリアが発生

衛星通信が有効だが、電力供給途絶エリアでは利用困難

電源カーとしてHV車で機材運搬、活用することを検討

## (2)取組

スターリンクを現地に設置



KDDIからスターリンクを受け取り、被災地で支援団体と一緒に設置



## (3)成果

1/5～愛知県消防、三重県いなべ市消防、JVOAD、日本赤十字社に計20台の通信機器を貸与

その後スペースX社、KDDI社が350台の無償提供を実施

<https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2024/01/07/7171.html>

また、給電カーもBDX経由で9カ所に設置し、衛星通信・非常時電源の必要性、有用性が立証された

# ①避難所情報統合システムの構築支援

- 市町、DMAT、自衛隊等が個別に収集し分散管理していた避難所情報の集約を支援
- 各避難所情報を県の総合防災情報システムで一元管理するための中間システム構築を支援
- 石川県のニーズを踏まえてダッシュボード機能を継続的に改善しながら運用中

## (1)課題

複数機関が避難所情報を分散収集

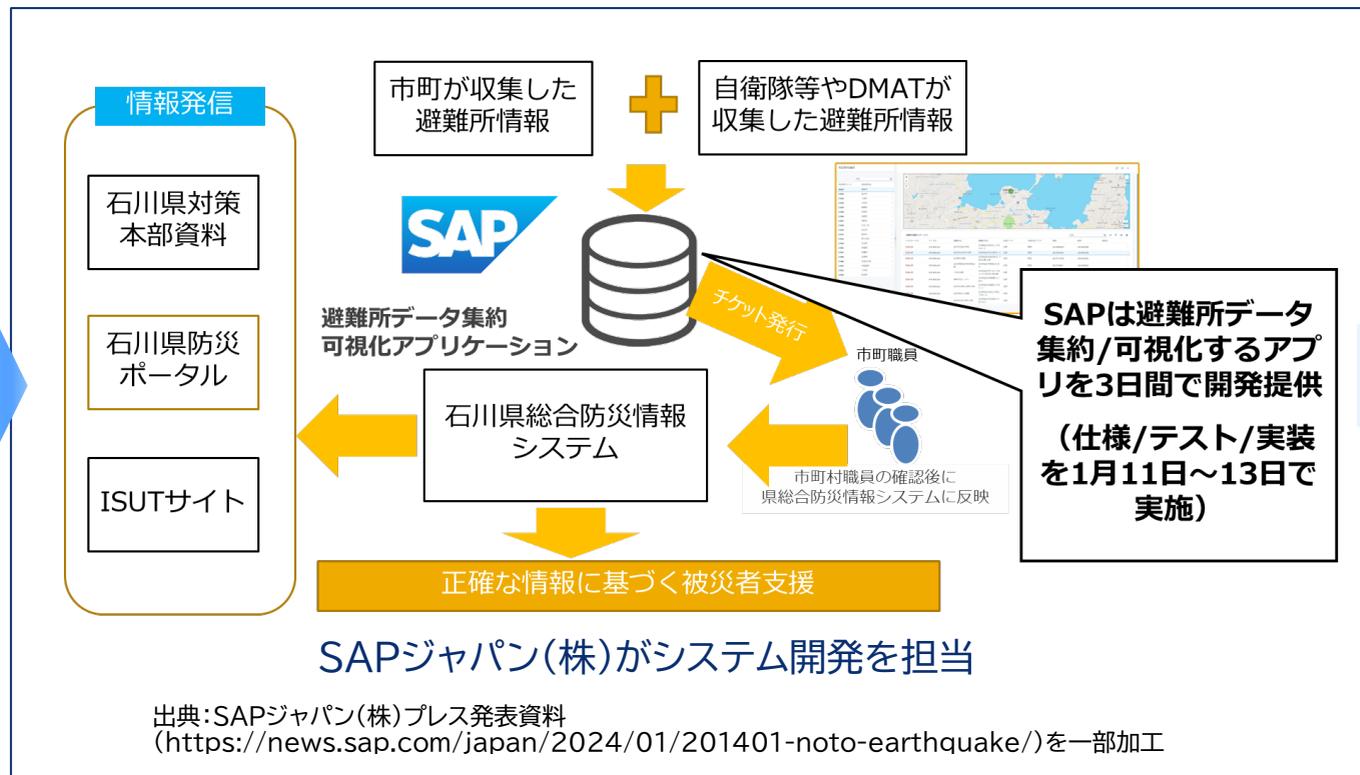
1/8時点で総計1598箇所  
(重複・未確定あり)

行政 (SIP4D) 355箇所

DMAT・保健師 (D24H) 786箇所

自衛隊 (キトーン) 587箇所

## (2)取組



## (3)成果

避難所情報の一元管理と機関横断での共有

1/28時点で917箇所を確定  
(681箇所の重複・未確定を解消)

県システムでの一元管理

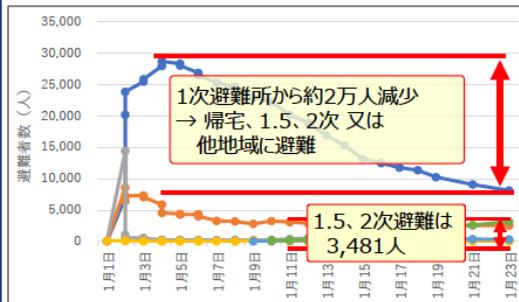
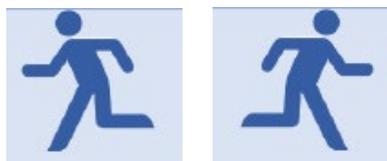
SIP4D/ISUTサイトでの共有

## ②Suicaを活用した避難者情報の把握支援

- JR東日本の協力を得て、Suicaを活用した避難者情報把握のソリューションを開発
- 避難所での機器設置作業等も支援。志賀町の避難所にSuicaを先行配布・活用中
- 入浴施設の入浴用カードとしてもSuica配布・運用中（能登町、中能登町、七尾市、羽咋市、志賀町）

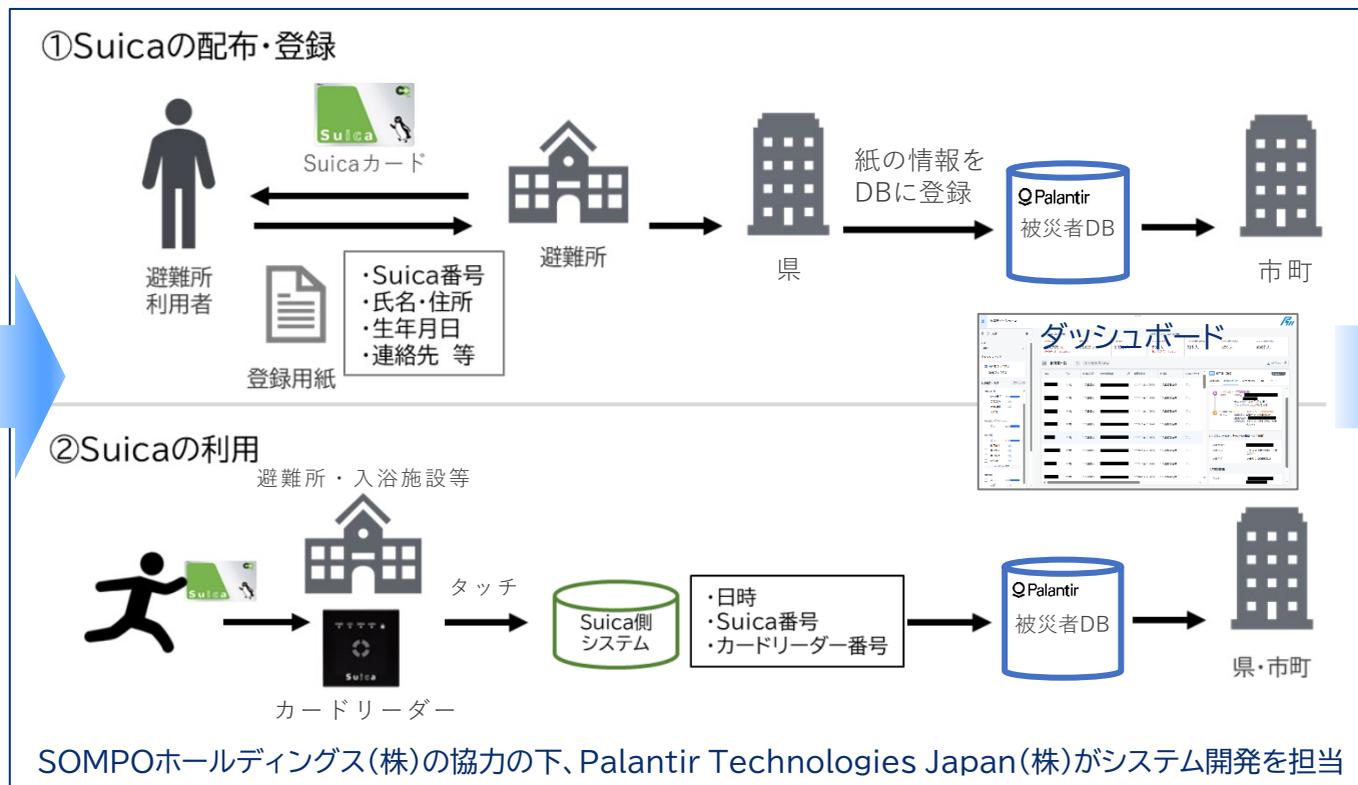
### (1)課題

- 行政職員も被災
- 被災者が広域的に避難



- 避難者情報の把握困難

### (2)取組



### (3)成果

→5/1時点で約12,000枚のSuicaを配布(追加要望あり)



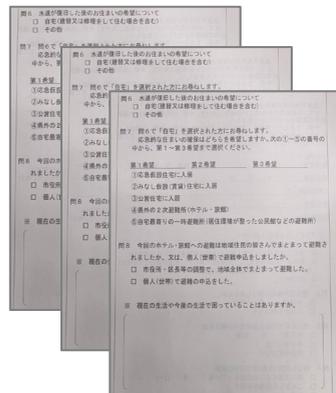
**自治体:** 被災者個人の動きのトラッキング、避難所や入浴施設全体の動向把握  
**避難者:** 罹災証明書の提示や、申立書の提出なしで入浴が可能  
**入浴施設:** 県へ報告する際に必要となる受付簿の転記作業を簡素化

# ③被災者訪問アセスメントのオンライン化支援

- 実施機関毎に異なっていた被災者訪問アセスメントの調査項目の統一化を支援
- 紙ベースで行われていたアセス情報入力をオンラインフォーム化(デジタル化)
- 各実施機関が収集・登録したアセス情報の集約・統合的把握を支援

## (1)課題

### ●紙ベースでのアセス



- 各実施機関のアセス項目が不統一
- アセス結果の統合的な把握が困難

## (2)取組

実施内容 = 構築部分

ワークログ(株)がシステム開発を担当



②訪問先のリスト化

⑥アセス情報 (被災者データ拡充)

①訪問先情報 (住所、氏名、世帯情報等)

Palantir Technologies Japan(株) Palantir Foundry がシステム開発を担当



⑦情報確認 判断・対応



訪問者

③訪問

④対話



被災者



## (3)成果

### ●オンライン入力化、アセス実務の省力化



オンライン入力フォーム

- アセス結果の統合  
→3/21時点で約4,900件のデータ登録
- 被災者特性に応じた適切な支援

# ④被災者データベースの構築支援

- 県は、特に被害が甚大な6市町の被災者台帳を支援するため被災者DBを構築中
- 県・市町保有の各種名簿、Suica活用による把握情報、被災者アセス情報などを集約・統合管理する被災者DB構築を支援。機能改善しつつ運用中

## (1)課題

- 様々な種類・形式の被災者情報が分散

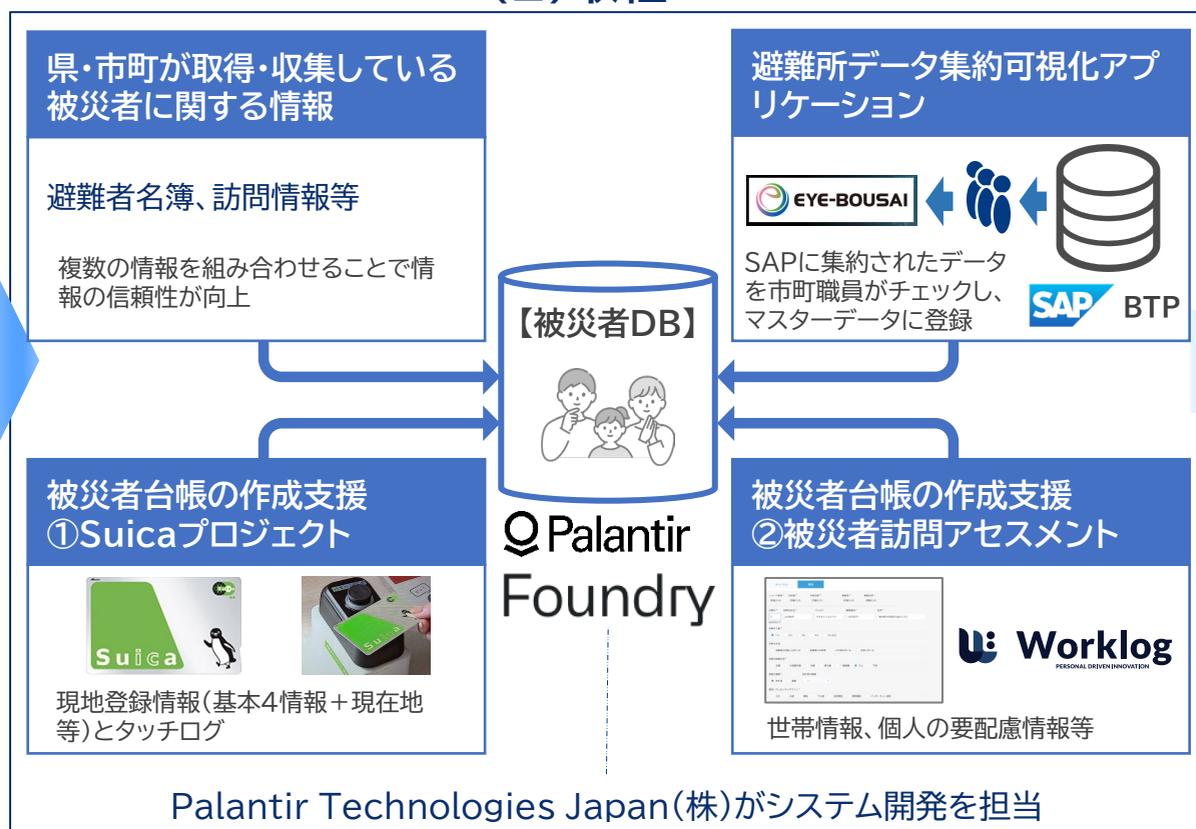
氏名	石川花子		
性別	女性		
住所	石川花子		
避難	性別	女性	
連絡	住所	氏名	石川花子
	避難場所	性別	女性
	連絡先	住所	石川県
		避難場所	A中学校
		連絡先	...

各種名簿等

Suica情報 訪問アセス情報

- 集約・名寄せに多大な職員事務負担

## (2)取組



## (3)成果

- 被災者データベースによる各種被災者情報の集約・管理

ダッシュボード

→合計10以上のシステム等からの被災者情報を名寄せ・統合

→県・市町が様々な面で活用中

# 被災者データベースで表示される情報

重要なステータスを目立つ位置にわかりやすく表示

最新の避難場所情報 自宅避難 情報登録日：2024年3月26日(火)	義援金支給状況 送金完了	罹災証明発行状況 -	生活再建支援金交付状況 -
--	-----------------	---------------	------------------

基本情報

生年月日	
世帯主氏名	
住民状態コード	
住民種別コード	1
国籍コード	なし

世帯情報

市町	珠州市
現住所	

氏名	フリガナ	続柄
田中 太郎	タナカ タロウ	世帯主
田中 花子	タナカ ハナコ	子の妻
田中 次郎	タナカ ジロウ	子の子
田中 美咲	タナカ ミサキ	子

世帯員を紐づけて表示

時系列

- 2024年4月13日(土) Suicaタッチ記録  
設置施設名・ほっとらんどNANAO  
現在の避難先・自宅避難
- 2024年3月26日 10:25 高齢者等把握事業アセスメント  
現在の避難場所・自宅  
住所 回答者
- 2024年3月16日(土) Suicaタッチ記録  
設置施設名・ほっとらんどNANAO  
現在の避難先・自宅避難
- 2024年3月5日(火) 義援金申請書  
避難場所・上記の住所と同じ
- 2024年1月15日 19:42 自主避難者情報  
避難形態・上記以外(宿泊施設、引越先など)  
避難所名・金沢大学能登学舎(旧小泊小学校)・  
避難先住所・自宅  
登録経路・LINE  
避難所名・金沢大学能登学舎(旧小泊小学校)・

複数のデータを時系列で表示(Suica、アセスメント、義援金配布、等々)

家屋の状況を紐づけて表示

家屋の状況

住家の被害状況	不明
家屋の種類	持ち家
復旧していないライフライン	ガス・水道 固定電話
持ち家の種類	一戸建て
特記事項 世帯	なし
賃貸の種類	なし
賃貸 その他	なし
駐車場所	なし
現在の避難場所	自宅以外の個人宅
避難先の希望	仮設住宅
避難所名	なし
郵便番号 自宅以外	なし
都道府県 自宅以外	なし
市区町村 自宅以外	なし
丁目番地以降 自宅以外	
郵便番号 仮設住宅	なし
都道府県 仮設住宅	なし
市区町村 仮設住宅	なし
...	...

保健医療福祉状況を紐づけて表示

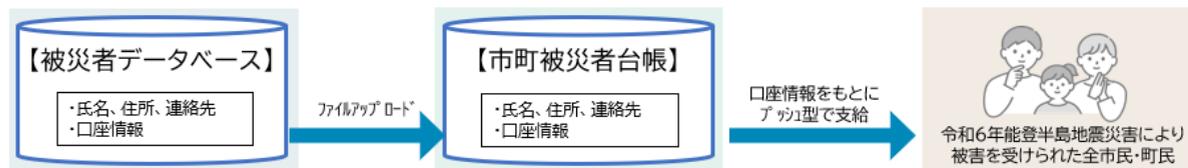
保健福祉情報

かかりつけ医療機関名	珠洲総合病院→金沢循環器病院
介護区分	なし
利用している事業所名	なし
利用している居宅介護支援事業所名	なし
医療的サポートの利用の有無	定期的投薬が必要
医薬品名	心臓の薬
手帳の種類	
所見有無	
投薬の現状	継続
福祉サービスの利用の有無	無
福祉サービスの利用状況	
移動	特に困っていない
移動 その他	なし
移動の目的	
薬の種類	降圧薬  その他
要介護認定の有無	無
要配慮事項	
要配慮事項 その他	なし
障害等手帳の有無	有

# 県・市町による被災者データベースの活用事例＝DX

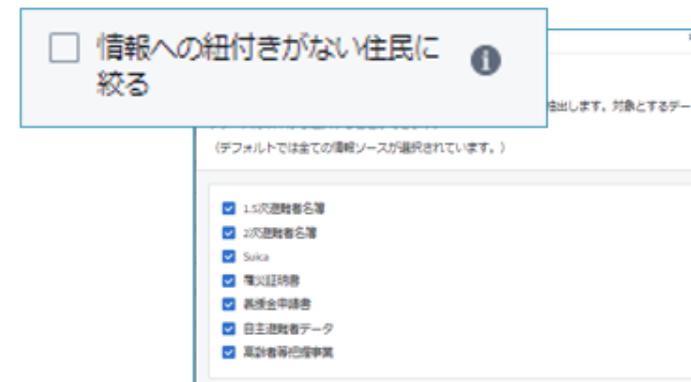
## ○ 県義援金の口座情報を活用し、プッシュ型で市町の独自義援金を配分

市・町で独自に義援金を配分するにあたり、県義援金配布時に収集した口座情報を活用。被災者DBと被災者台帳が連携することで、被災者は市・町への手続き不要で、迅速に義援金を受領。県義援金の申請手続きが済んでいない人を抽出し、情報発信を行うことも可能。



## ○ 紐づきのない住民を抽出し優先訪問

被災者データベースで様々なデータソースを重ね合わせ、紐づきがない住民を抽出



CSV出力



⑤紐づきがない住民を優先的に訪問



## ○ 被災者の避難先を集計・地図化

連絡先ありの個人 (各数値をクリックするとフィルタがかかります)

全住民数	LINE情報あり	メールアドレスあり	住所等情報あり
12,577 人	3,188 人	3,874 人	11,276 人

対象の避難先カテゴリを選択してください。  
各種ソースのどれかに紐づいた人物のみが対象となります。どのデータとも紐づいていない方を対象とする場合は、右にある「避難先情報み確認者を選択」ボタンを押してください。

地図で分布を表示

避難先カテゴリ	自宅	避難所	その他
居住市内		5,794	320
居住市町外 (県内)		20	252
県外		2	13
避難先市町未検出		6	252
合計		5,822	837

現在選択された人数: 12049 / 12577 人中

居住市町外の避難者分布

居住市町外 (県内)

県外

## 6. 今後の方針

# 活動の実績と今後の予定

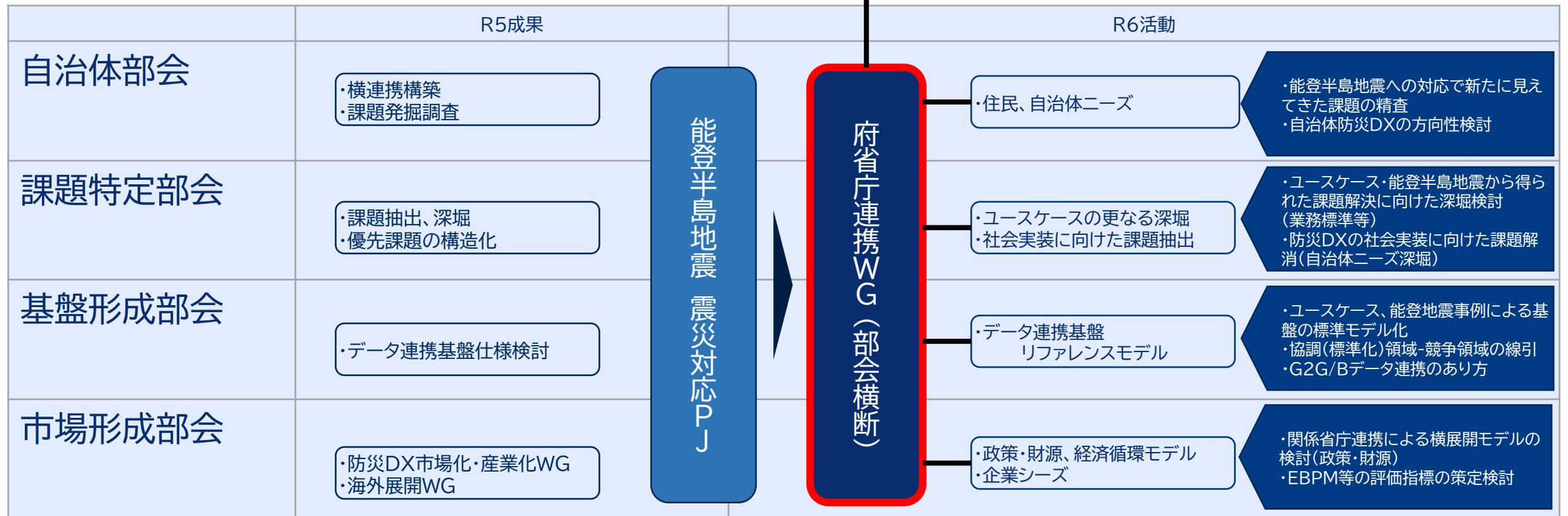
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
定時総会		5/28●										
シンポジウム		5/28●							★ 12/18			
理事会	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	★ ★	★ ★	★ ★	★ ★	★ ★
検討部会	R6事業計画の策定・具体化		<ul style="list-style-type: none"> <li>●関係府省庁との連携活動</li> <li>・デジタル庁との月次定例会議</li> <li>・デジタル庁データ連携基盤説明会の開催支援</li> <li>・データ連携基盤実証追加参加事業者の選定支援</li> <li>・石川県「広域被災者DB構築(デジ田TypeS)」参画</li> <li>・関連事業・イベント等のBDX会員周知・参加促進 など</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>●コアメンバー募集・更新</li> <li>●府省庁連携WGの立ち上げ</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>★R6事業計画に基づく各部会活動</li> <li>★府省庁連携WG 3府省庁(内閣府、デジタル庁、内閣官房)等と連携し、防災DX社会実装に向けた課題の構造化及び解決策を検討(+提言・提案)</li> </ul>			
災害対応					●災害対応あり方検討	●奥能登豪雨災害の現地支援	★災害時デジタル人材派遣制度のあり方検討					
防災DX交流会	●能登経験談	—	●デジ庁避難所実証	●能登を踏まえた官民共創あり方	—	●奥能登豪雨災害への対応状況	●デジ庁避難所実証、総務省「通信復旧支援チーム構想」	★	★	★	★	★
対外発信	●SPEXAカンファレンスなど	●GovTech東京 ●日本自治創造学会研究大会など	●DSAオープンフォーラム ●WIDA講演会など	●全国地方議会サミット ●SPACETID E2024 など	●全国知事会議 ●JC四国、防災フォーラム など		●ぼうさいこくたい ●危機管理産業展 など	★内閣府防テクPFマッチングセミナー ★中国経済連合会		★行政デジタル改革共創会議 ★AI防災協議会シンポジウム		

## 6. 今後の方針

# 今後の検討部会活動方針

### 【方針】

昨年度活動成果と能登半島地震の経験・課題を踏まえた防災DX実装モデルの検討  
～実証から実装へ～



# 石川県 デジタル田園都市国家構想交付金(TYPES)事業への協力

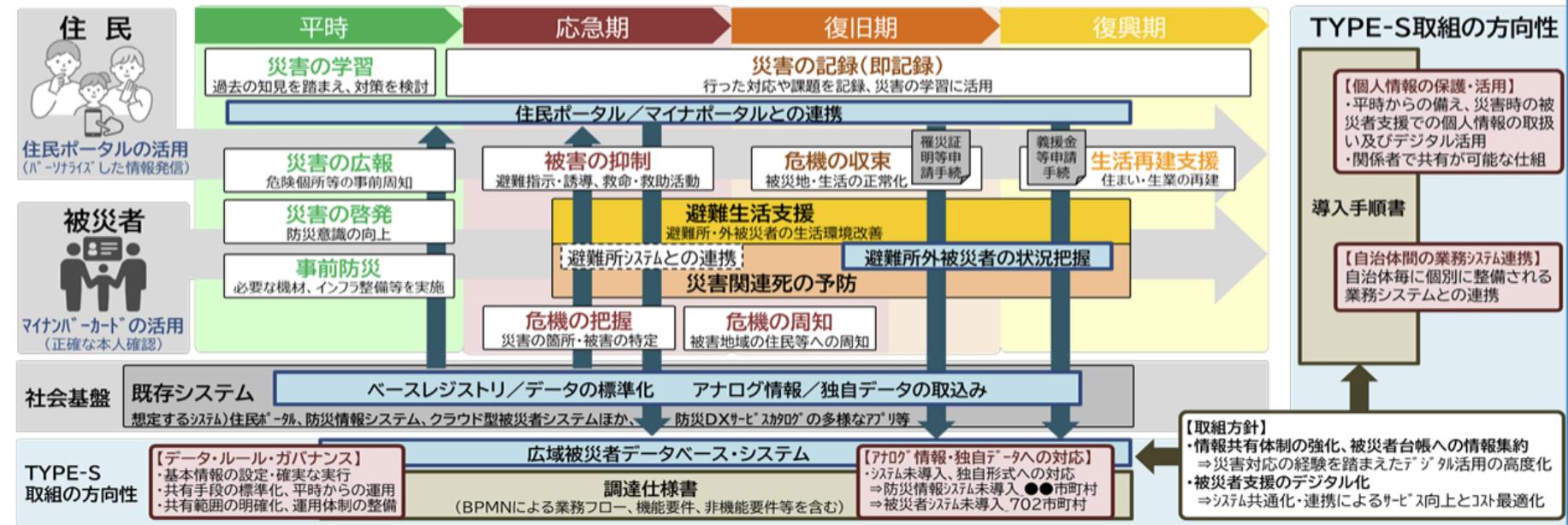
## 広域被災者データベース・システムの全国展開について①

(大規模広域災害における即応力の強化、災害ケースマネジメントの実効性の確保)



- 発災直後から復旧・復興まで**切れ目のないきめ細やかな被災者支援の実現**に向け、多様な関係者が連携、役割を分担し、重複や漏れがないよう、情報連携を行い、被災者の**支援に必要な情報や支援状況を一元的に「被災者台帳」に集約**するとともに**自治体システムや民間サービスと連携して、台帳情報の提供を安全かつ効率的に行う「広域被災者データベース・システム」を整備し、全国展開を行う。**

### 広域被災者データベース・システム イメージ



- 将来的には、激甚化・頻発化する災害に備え、可能な限り被災者の救助・支援事務が迅速かつ円滑に行われるよう、**大規模・広域災害時に都道府県の広域調整による情報連携の仕組みの構築を目指す。**

石川県広域被災者データベース・システムの整備検討に係る情報提供依頼について「参考資料3 被災者データベースの構築について」より抜粋  
<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/johosei/wide-area-disaster-victim.html>

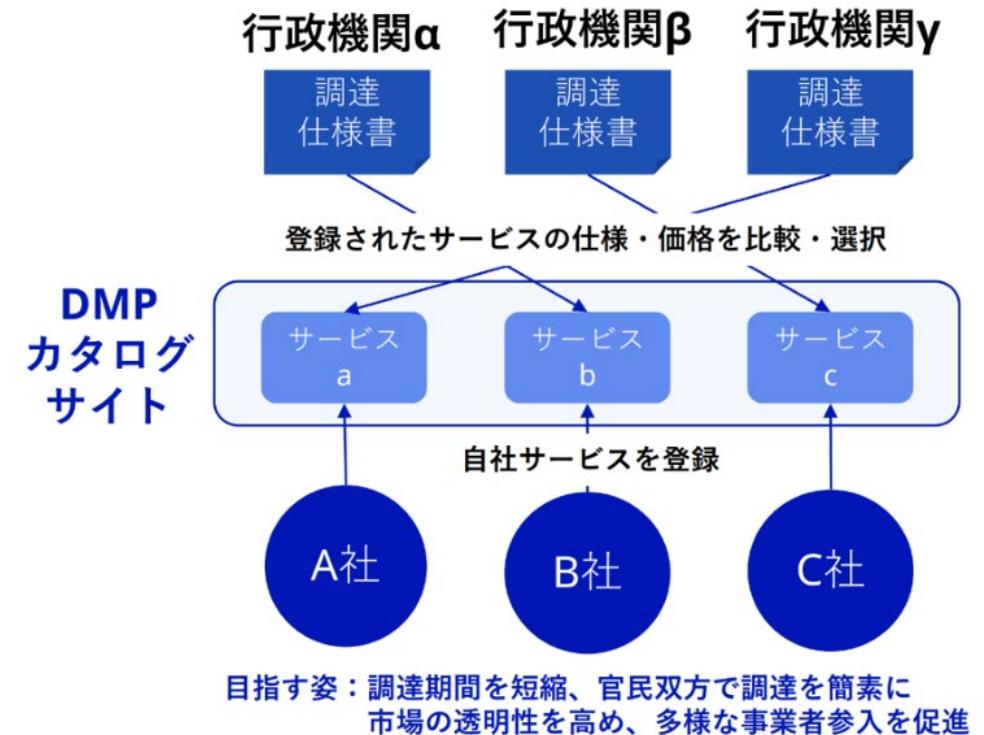
## 6. 今後の方針

# デジタル庁 防災サービスマップ・サービスカタログとDMPへの協力



## デジタルマーケットプレイス（DMP）

デジタル庁とあらかじめ基本契約を締結した事業者が、デジタルサービスを登録するカタログサイトを設け、その**カタログサイトより各行政機関が最適なサービスを選択し、個別契約を行う調達手法**



- ・10/31、正式版カタログサイトをリリース
- ・年内に事業者によるソフトウェア・サービスの登録
- ・2025年1月以降、行政機関・自治体が検索・選定で利用する機能をリリース予定

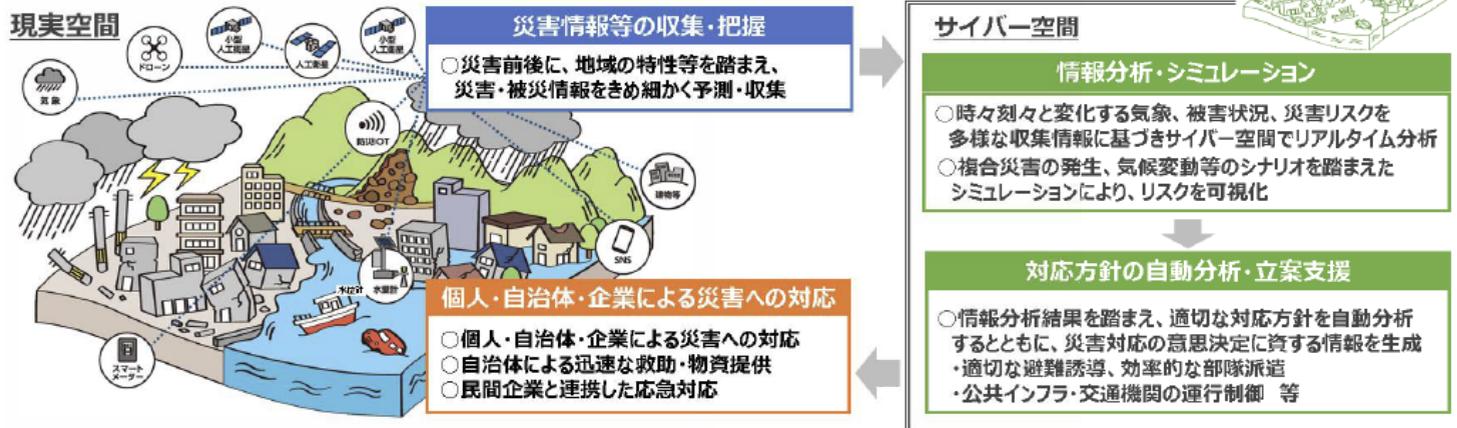
## 6. 今後の方針

# 内閣府「SIPスマート防災ネットワークの構築」への協力

### ■ Society 5.0における将来像

巨大地震や頻発・激甚化する風水害に対し、企業・市町村の対応力の強化、国民一人ひとりの命を守る防災行動、関係機関による迅速かつ確かな災害対応を実現し、社会全体の被害軽減や早期復興の実現を目指す。

### 本課題で構築するスマート防災ネットワーク



### ■ 課題概要

現実空間とサイバー空間を高度に融合させ、先端ICT、AI等を活用した「災害対応を支える情報収集・把握のさらなる高度化」と「情報分析結果に基づいた個人・自治体・企業による災害への対応力の強化」に取り組む。

### ● ミッション

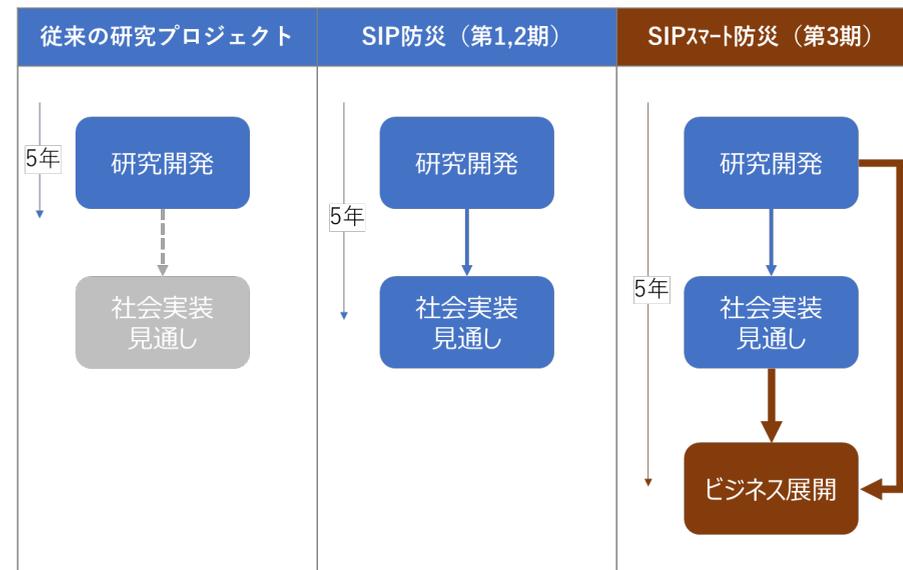
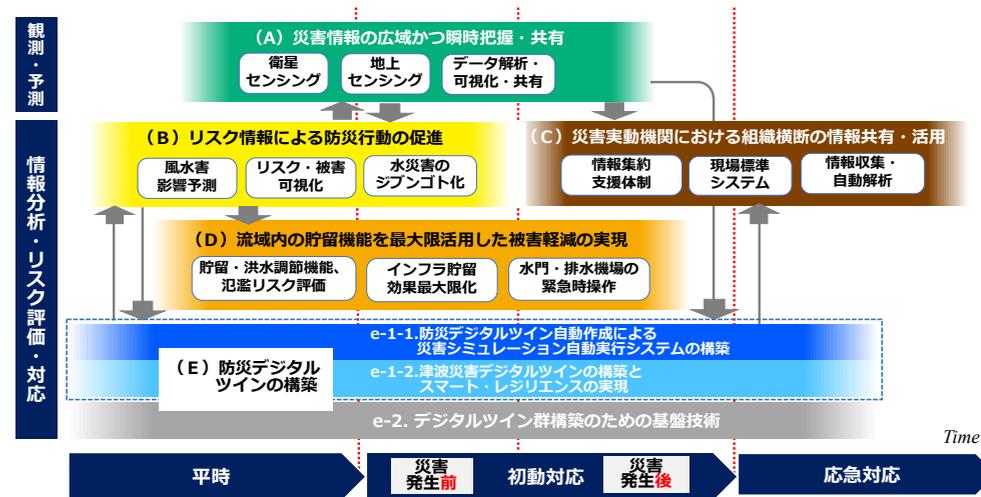
気候変動による風水害の頻発化・激甚化および南海トラフ、首都直下地震等の国難級の巨大地震の発生が迫る中、国・自治体・企業・個人による災害対応力の強化・向上を目指す。

### ● 社会実装に向けた戦略

○未曾有の災害への対応・社会の持続可能性という視点の重要性を踏まえ、予防、観測・予測にとどまらず、対応まで含めた総合的視点を重視する。  
 ○先進的な研究開発の推進に重要となる衛星技術IoTネットワーク、センサデバイス開発・普及、データプラットフォーム等の関連する取組と連携し、災害対応におけるデジタル技術の活用を促進する。  
 ○災害により迫りつつある危険や脅威の過小評価による被害拡大を防止するため、災害をジブンゴト化できるリスク情報の生成、情報を活用したリスクコミュニケーション、行動の促進を図る。

### ● サブ課題

- (A) 災害情報の広域かつ瞬時把握・共有  
夜間・悪天候時においても迅速かつ確かな初動を実現
- (B) リスク情報による防災行動の促進  
災害のジブンゴト化・意思決定のためのリスクの可視化
- (C) 災害実動機関における組織横断の情報共有・活用  
現場情報の自動収集・分析等の応急対応DX化
- (D) 流域内の貯留機能を最大限活用した被害軽減の実現  
既存インフラの連携・活用による治水効果最大化
- (E) 防災デジタルツインの構築  
複雑化・多様化する災害への対応力向上



---

# 防災DX官民共創協議会

ご清聴、ありがとうございました。